

【ポスター発表】

聴覚障害のあるソーシャルワーカーの現状と課題

—地域で自律した活動を行っていくためには何が必要なのか—

○ 四天王寺大学大学院 人文社会学研究科 博士前期課程 才門 宏平 (会員番号 009600)

キーワード：聴覚障害、ソーシャルワーカー、障壁

1. 研究目的

日本において、聴覚障害のあるソーシャルワーカー（以下、ろう・難聴ソーシャルワーカー）は主に聴覚障害者への相談援助を行う専門職として、聴覚障害者情報提供施設や障害者支援事業所等で相談援助を行っているが、情報保障や教育を受ける場面などにおいて様々な困難に直面している。高山（2017：168）は、ろう・難聴ソーシャルワーカーが乗り越えなければならない壁として、社会福祉士や精神保健福祉士等国家資格を取得する段階では実習先の確保の困難さや、社会福祉現場で働く段階では、研修の機会や勤務先における情報保障、就職先などの確保の課題があると述べている。

本研究は、社会福祉士や精神保健福祉士を取得して、社会福祉の現場で相談支援活動を行うろう・難聴ソーシャルワーカーへのインタビューを通じて、彼らがソーシャルワークを行うにあたってどのような障壁に直面しているのかを明らかにし、ろう・難聴ソーシャルワーカーが地域で主体性を持ちながら自律した活動を行っていくためには何が必要なのかを考察する。

2. 研究の視点および方法**1. 調査協力者**

調査は、聴覚障害者で社会福祉士または精神保健福祉士の資格取得者の中から、概ね3年以上の相談業務経験がある手話を第一言語とするソーシャルワーカー7名を対象とした。

2. 調査方法及び分析方法

調査方法は半構造化面接を行い、ソーシャルワーク実践を行う上で障壁となっていること、またろう・難聴ソーシャルワーカーの独自性について、そして将来の展望を中心に聞き取りを行った。インタビューは1時間半から2時間実施し2018年4月から11月の期間に実施した。協力者は全て手話を使用するため、インタビューは全てビデオに録り（1名はICレコーダーのみ）、ビデオに撮った映像を発表者が逐語録におこした後にろう者の研究協力者に読み取り間違いがないかチェックをしてもらった。

KJ法を用いて逐語録の中で注目した箇所に「ラベル」を作成し、類似するラベルを集めて仲間を作り、「表札づくり」を行った。そして表札の内容が近いものを再度集めてカテゴリー化した。またKJ法での分析経験者からエキスパートレビューを受けた。

3. 倫理的配慮

本研究は四天王寺大学の研究倫理審査会の承認（IBU30倫第2号）を得て実施した。

4. 研究結果

調査対象となった7名のろう・難聴ソーシャルワーカーが直面している障壁について、カテゴリーが6つ生成した。①聴覚障害者に対する理解不足や誤解・偏見、②ろう・難聴ソーシャルワーカーに対する情報保障の不完全さ、③ろう・難聴ソーシャルワーカーが働くための制度や予算のなさ、④ろう・難聴ソーシャルワーカーを雇用する事業所の少なさ、⑤ろう・難聴ソーシャルワーカーが育つ環境の乏しさ、⑥聴覚障害ソーシャルワークの周知のなさ、であることが明らかになった。

またろう・難聴ソーシャルワーカーとしての独自性について、1つのカテゴリーを生成した。「ろう・難聴ソーシャルワーカーの強みと弱み」で、強みとしては手話でクライアントに合わせたコミュニケーションができることや当事者として気持ちが通じやすいこと、弱みとしては、マイノリティである聴覚障害者の世界が狭く、人間関係がつながりやすい。そういったデフコミュニティに関係のあるソーシャルワーカーには知っている人が多いので相談したくない、というクライアントもいることであった。

5. 考察

ろう・難聴ソーシャルワーカーが直面している障壁の中でもっとも大きなウエイトを占めていたものは、カテゴリー①聴覚障害者に対する理解不足や誤解・偏見であった。地域差はあるものの行政の福祉担当者や障害者基幹相談支援センター、聴覚障害者を雇用する企業担当者、またソーシャルワーク専門職団体など、障害者支援を専門とする立場の人々の聴覚障害者に対する理解不足や誤解・偏見が存在すると調査協力者の発言に多く見られた。またろう・難聴ソーシャルワーカーが相談支援活動を行う際には公的な情報保障制度がなく、事業所で手話通訳者を確保しなければならないなど人的及び経済的負担が大きい。そして、聴覚障害者が社会福祉士や精神保健福祉士の資格を取得してソーシャルワーカーの専門職として働きたいと希望しても、雇用する事業所が聴覚障害者支援機関などに限られている。聴覚障害者をソーシャルワーク専門職として雇用する事業所がほとんど存在していない。そのため雇用してくれる事業所をさがすことをやめて、やむを得ず独立型の事務所を模索している調査協力者もいた。

聴覚障害者のための総合大学であるギャローデット大学のSheridanら(2010:2)は「ろう・難聴者であってソーシャルワーク職に就く人の場合、自らが変革の担い手にならざるを得ないような経験をする人が増える傾向にある」と述べている。調査協力者の中にも行政担当者や専門職団体等関係者と交渉しながら、自らが変革の担い手としての活動を同時に行っているケースが多く見られた。

ろう・難聴ソーシャルワーカーが様々な困難を克服するためには、ソーシャルワーク専門職団体並びに行政の福祉担当者、ソーシャルワーク教育プログラムを策定する教育関係者とろう・難聴ソーシャルワーカー及び彼らと協働する人たちが連携して変革のための行動を起こす必要があると考える。